

2019年5月10日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2019年3月期決算について

日 時：2019年5月10日（金） 16時00分～16時40分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 池田 一義、取締役兼専務執行役員 中野 真治、
りそなホールディングス グループ戦略部長 原藤 省吾

【質疑応答】

- Q. 低金利環境により預貸金利益の減少が続く中、各行ともに手数料ビジネスなど新たな収益源を見出すとする動きがあるが、御社は今後どのようなことに力を入れていくのか？
- A. 法人・個人両分野において収益構造改革に引き続き取り組んでいきます。法人ビジネスでは、経営課題解決型営業を通じ、資金仲介業務と合わせM&A・ビジネスマッチング・不動産など法人ソリューション収益を積み上げていきたいと考えています。また、個人ビジネスでは、10兆円のご預金をお預かりしている450万先の個人のお客さまに対し、人生100年時代を見据えた中長期の資産形成、住宅購入資金や相続・承継ニーズなどに丁寧にお応えし、その対価として頂く収益を積み上げていきます。
- Q. 中計最終年度で目指すフィー収益比率目標（23%）は射程圏内に入っているか？
- A. 現状の増加トレンドであれば、達成可能であると考えています。是非クリアしていきたいです。
- Q. 今期の実質業務純益（455億円）について達成に向けた組み立てをどう考えているのか？
- A. 預貸金利益の減少については、貸出金のボリュームを増やすことで最小限にとどめるとともに、フィー収益増強でしっかりカバーしていきたいと思えます。また、前期に実施した保有有価証券の健全化（含み損処理）により、今期は市場変動への抵抗力がついています。前期は大きく計画比未達となった市場部門についても、今期は予定通りの収益計上を見込めると考えています。
- Q. 与信費用が対前年比で増えている点について、計画内ということではあるが、県内経済に変調が起き始めているという認識か？
- A. 現時点において、県内経済全体に懸念すべき変調が起きているとは捉えていません。一部大型倒産や業績不振から事業再生ADR申請に至った事案などが発生しましたが、あくまで個社の事情によるものと捉えています。ただ、先々を見通すと、米中貿易摩擦や欧州のブレグジットなどにより海外経済がダウントレンドになる可能性は高いと見ており、日本経済にその影響が及んでくることを前提に今期の与信費用は計画しています。
- Q. 個人預金を資産形成商品に振り向けることに力を入れているが、取り組んでいく上で課題はあるか？
- A. 銀行のお客さまは価格変動リスクに対して、非常にセンシティブな方が多く、全体的に長期安定運用が好まれる傾向にあります。預金はお客さまにとって将来目減りしてしまう可能性がある資産でもありますので、ファンドラップなど中長期的な資産形成に向けたご提案をしていくことが大切だと考えています。また、95%元本確保機能をつけたリスク低減型投信など商品ラインナップを充実させており、これまで投資経験がないお客さまにも幅広くご提案していきます。

Q. 「りそなグループアプリ」などの新たなビジネスの収益貢献をどのように評価しているか？

A. 我々は450万先の個人のお客さまのうち年間20万先しかお会いできていませんが、スマートフォンアプリ「りそなグループアプリ」を通じ、コンタクトできるお客さまを着実に増やしています。アプリで決済など当社サービスをご利用いただくことで、一人1日あたり数円という水準ですが収益を積み上げることができており、手応えを感じています。当社の顧客基盤を活かし、ご利用者の裾野を拡大させていくことで、安定的な収益を積上げていくことができると考えています。現在、ダウンロード者数は20万先を超えましたが、100万先を目標に取り組んでいきます。

Q. 2018年11月から無償で貸出を始めた決済端末について、実績はいかがか？

A. これまで多店舗展開をされている大口リテーラーのお客さまに順次提案しており、導入が決まったところも数社あります。今後は地元の商店にも展開していく必要があると考えており、政府の「キャッシュレス・消費者還元事業」などを通じ、どのような形で提供できるか検討を進めています。決済サービス事業者による様々な決済手段が導入されてきていますが、当社の決済プラットフォームはシステムの堅牢性などセキュリティ面で安心してご利用いただけるものと自負しており、利便性とともに関係性・セキュリティ面をしっかりと訴求していきたいと考えています。

以上